

## ■空爆で平和は来るのか

河野 信

### 東京大空襲を考える

1945年（昭和20年）3月10日、東京の下町は約300機の米B29爆撃機により徹底的な無差別爆撃を受け、10万人の市民が猛火に巻かれて死にました。

あれから60年。NHKは「東京大空襲60年目の被災地図」というスペシャル番組を放送し、毎日新聞は「焼夷弾の夜 死者10万人」という見開き3頁の特集記事を組みました。ご覧になった方も多いのではないのでしょうか。

米軍機の爆撃方法は、徹底的に人間を殺戮し市街を焼き尽くすというものでした。

これは1922年に制定されたハーグ空戦規則違反です。同規則には「非戦闘員に対する爆撃禁止」「陸上軍隊の作戦行動の直近地域でない都市の爆撃禁止」が明記されているのです。

米軍はこの日を皮切りに、ほぼ一日おきに名古屋、大阪、神戸等の大都市を初め、全国各都市への無差別爆撃を繰り返しました。無差別爆撃による死者数は50万人を超えていると言われています。米軍は無差別爆撃によって、日本人の戦意喪失を狙い、最終的には広島、長崎に核爆弾を投下したのです。（日本空軍が1938年から約5年間に亘り、中国西部の重慶市を爆撃し、およそ2万人の犠牲者を出したという{中国側の}記録があります）

### 石原莞爾の見解

石原莞爾は、1947年5月1日、極東国際軍事法廷に証人として出廷した後の記者会見で、アメリカのAP、UPの記者に対して

「トルーマン大統領は、日本国民が軍閥に協力して、戦争を継続するならば、老若男女の別を問わず爆撃する、といった。彼はその通りB29をもって、日本の都市を空爆し、数百万の無辜（ムコ）の生命を奪い、見るも無惨な、残虐行為を敢えてした。これは何たる野蛮行為か。非戦闘員を殺したことはもちろん国際法違反である。世界の道義心に訴えても、世論を喚起すべき性質のものだ。戦時中日本軍人が多くの悪いことをしたことは否定しない。私はとくに東亜諸民族に対しては、平身低頭謝罪する。しかし一国の末端兵士が、戦場の興奮によって、非戦闘員を侵害するという事は往々にしてあり得ることだ。無論、忌むべき行為である。

トルーマンの行為こそ、戦犯第一級中の第一級の行為である。今日いかに戦勝国がこれを抗弁しようとも、第三者と、後世の人類によって、歴史的審判を受けることはまぬがれるものではない。（後略）」（高木清寿著『東亜の父 石原莞爾』たまいらば刊）

東京大空襲で投下された焼夷弾は約1700トン、焼失面積は41平方キロメートル。低高度無差別爆撃を指揮した司令官は、第21爆撃軍司令官カーチス・ルメイ少将でした。ルメイ少将は後に元帥になり、64年には「航空自衛隊の育成に協力した」として、日本政府から勲一等旭日大綬賞を受けました。この時の総理大臣は佐藤栄作でした。

## ジュネーブ条約

第二次世界大戦後の1949年、戦時の教訓を生かしてジュネーブ条約が締結されました。この条約は、戦時の傷病兵、捕虜、抑留者、文民の保護を目的としたもので、赤十字条約ともいわれました。日本は1953年にこの条約に加入しました。

第二次世界大戦後の最大の戦争は1960～1975年に戦われたベトナム戦争でした。この戦争でアメリカ軍は4万人もの戦死者を出しましたが、ベトナム人の犠牲者は300万人と言われています。これは米空軍がベトナムの国土を絨毯（じゅうたん）爆撃したからです。

ジュネーブ条約はベトナム戦争の惨害を教訓に、1978年追加議定書を定めました。これによると

- ・ 文民を攻撃の対象としてはならない。
- ・ 無差別攻撃を禁止する。
- ・ 攻撃は厳格に軍事目標に限定する。

ということになっています。ハーグ空戦規則より一層人道的見地が加わったのです。

日本は昨年、この議定書ができてから26年目にやっと加入したのです。実に世界191カ国中162番目の加入国でした。然し肝心のアメリカは未だ加入していません。

アメリカは京都議定書にも加入していません。何故アメリカはこうも「我が道を行く」のでしょうか。アメリカ人の独立心が旺盛なのは結構ですが、今はその度が過ぎて傲慢になっています。ブッシュ大統領は就任演説で「自由」という言葉を乱発したそうですが、「自由」を欲するのはアメリカ人だけではありません。

イラク戦争では「効率的な戦勝のためなら市民の殺傷は許される」（3/9毎日新聞朝刊）という自分勝手の軍事戦略思想のために、クラスター爆弾という小爆弾が無数に飛び出す対人爆弾を降り注ぎ、イラクの市民1万6000～1万8000人が犠牲になりました。

自然災害による犠牲は人間の力ではどうしても避けることは出来ませんが、戦争による人命の喪失は、人間がその気になりさえすれば避けることが出来るのです。

「トルーマンは第一級の戦犯である」と言った石原莞爾の叫びは、未だブッシュ大統領に伝わってはいません。